

令和6年度 予算AIRA

～予算概要説明書～



撮影 (株) アイオイ・プロフォート

令和6年2月
鹿児島県姶良市

目 次

会計別予算の状況	1
一般会計歳入の概要	2
一般会計歳出の概要	
1 協働・自治	
①市民参加型まちづくりの推進	5
②活力・魅力ある地域づくりの推進	5
③一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進	6
④信頼される市政運営の推進	7
2 子育て	
①結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備	11
②子育てを支援するための環境整備の推進	14
3 教育・文化	
①学校教育の充実	15
②社会教育の充実と生涯学習の推進	18
③スポーツ、文化・芸術活動の充実	18
④教育環境の充実	19
4 健康・福祉	
①健康づくりと地域医療の充実	21
②障がい福祉の充実	22
③地域包括ケアシステムの推進	23
④地域福祉の推進	24
⑤社会保障制度の適正な運営	25
5 産業・交流	
①農林水産業の振興	26
②商工業の振興	29
③農商工連携の推進	29
④雇用の創出と企業誘致の推進	29
⑤地域特性を活かした観光の振興	30
⑥広域連携・交流の推進	31
6 安全・安心	
①自然と共生する快適な生活環境	32
②機能性の高い魅力的な生活空間の整備	33
③危機管理、防災・減災体制の強化	35
④持続可能な消防活動の充実	37
⑤生活安全性の向上	38
⑥快適な交通環境の整備	40
特別会計の概要	41
別表1～14	44

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計		35,913,000	35,692,000	221,000	0.6
特別会計	国民健康保険	9,486,600	9,564,472	△ 77,872	△ 0.8
	国民健康保険 (診療所)	46,368	43,699	2,669	6.1
	後期高齢者医療	1,475,693	1,280,308	195,385	15.3
	介護保険 (保険事業)	7,506,081	7,122,862	383,219	5.4
	介護保険 (サービス事業)	53,628	48,190	5,438	11.3
	農林業労働者 災害共済事業	1,842	1,843	△ 1	△ 0.1
	小計	18,570,212	18,061,374	508,838	2.8
公営企業会計	水道事業	2,449,174	2,271,897	177,277	7.8
	下水道事業	312,956	350,074	△ 37,118	△ 10.6
	小計	2,762,130	2,621,971	140,159	5.3
合計		57,245,342	56,375,345	869,997	1.5

一般会計歳入の概要

I 市税

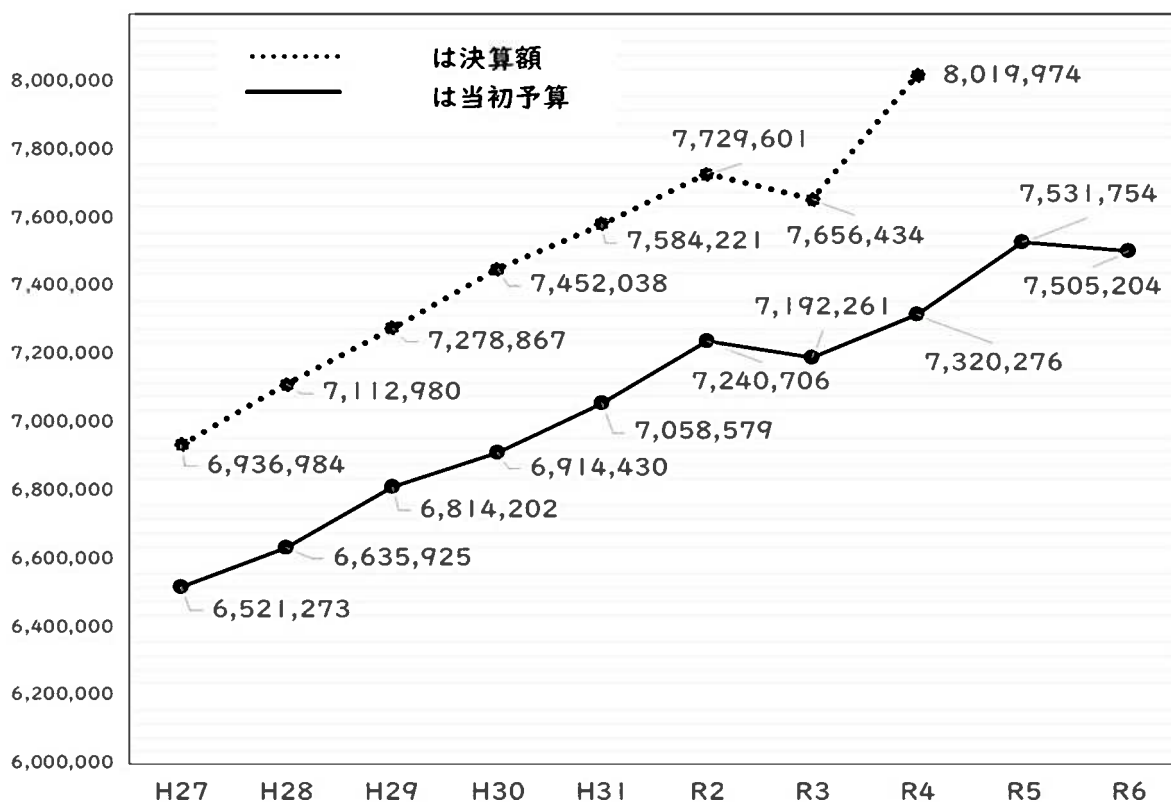
経済状況は、コロナ禍から改善しつつある一方で、賃金上昇が鈍く、自主財源の大きな柱である市税の予測は難しい状況にあります。令和6年度は、住民税の定額減税措置などにより、個人市民税は26億5,780万円（対前年比△7.1%減）と2億600万円減少し、法人市民税は3億689万円（対前年度比1.6%増）と、500万円の増加となりました。固定資産税は新築住宅等の増加により、36億1,961万円（対前年比4.3%増）で、1億5,095万円の増加となりました。

また、軽自動車税は、2億6,620万円（対前年比0.4%増）で、110万円の増加、市税総額では75億520万円（対前年度比0.3%減）で、2,655万円の減額計上となりました。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
市 税	75億520万円	75億3,175万円	△2,655万円（△0.4%）
うち個人市民税	26億5,780万円	28億6,380万円	△2億600万円（△7.1%）
うち法人市民税	3億689万円	3億189万円	500万円（1.6%）
うち固定資産税	36億1,961万円	34億6,866万円	1億5,095万円（4.3%）
うち軽自動車税	2億6,620万円	2億6,510万円	110万円（0.4%）

市税の推移

（単位：千円）



2 地方譲与税及び各種税交付金

令和４年度までの決算及び令和５年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金 １８ 億円、地方譲与税 ３ 億 ２３１ 万円など合計で ２２ 億 ９,８２３ 万円（対前年度比 ５.５％増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他特定財源	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	子ども医療費助成事業	297,138		42,000	93,000	150,013	12,125
	地域子育てセンター事業	33,209	11,069	11,069		10,243	828
	配食サービス事業	14,202				13,140	1,062
	障害者自立支援給付事業	1,905,690	951,853	475,926		442,171	35,740
	健康・長寿支援チケット交付事業	70,285				65,029	5,256
	ひとり親家庭等医療費助成事業	43,528		20,000		21,768	1,760
	被保護者就労支援事業	3,297	2,470			765	62
	小計	2,367,349	965,392	548,995	93,000	703,129	56,833
保健衛生	予防接種事業	232,086	4,115	155		210,779	17,037
	健康増進事業	78,521	9	5,132		67,892	5,488
	小計	310,607	4,124	5,287		278,671	22,525
合計		2,677,956	969,516	554,282	93,000	981,800	79,358

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、令和６年度の定額減税による減収等への対応として４億 ７千万円（対前年度比 ３７０％増）を計上しました。

4 地方交付税

令和５年 １２ 月に総務省が示した『令和６年度の地方財政対策』によると、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和５年度を上回る額を確保されており、地方交付税の総額は対前年度比 ３,０６０ 億円、１.７％の増額となりました。

本市におきましては、令和４年度までの決算及び５年度の決算見込みや普通交付税算出の単位費用の変動などを勘案し、普通交付税 ７７ 億円（対前年度比 １.３％増）、特別交付税 ５ 億円（対前年度同額）の合計 ８２ 億円（対前年度比 １.２％増）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、地方財政計画により、1 億円増額
- ◇ 臨時財政対策債は、地方財政計画により、9,800 万円減額
- ◇ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は、200 万円増額

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比
地 方 交 付 税（ア）	82 億円	81 億円	1 億円（1.2%）
普通交付税	77 億円	76 億円	1 億円（1.3%）
特別交付税	5 億円	5 億円	—
臨時財政対策債（イ）	5,800 万円	1 億 5,600 万円	△9,800 万円（△62.8%）
※実質的な地方交付税 （ア＋イ）	82 億 5,800 万円	82 億 5,600 万円	200 万円（0.02%）

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものの。

5 国庫支出金

国庫支出金は、70 億 3,324 万円（対前年度比 7.6%増）を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、私立保育所等国庫負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金など 57 億 8,064 万円（対前年度比 3.7%増）を計上しました。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、子ども子育て支援交付金、循環型社会形成推進交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、12 億 3,842 万円（対前年度比 30.2%増）を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、32 億 5,020 万円（対前年度比 2.2%増）を計上しました。

県負担金については、私立保育所等県負担金、障害者自立支援給付費負担金など、23 億 3,694 万円（対前年度比 2.1%増）を計上しました。

県補助金については、子ども子育て支援整備交付金、重度心身障害者医療費補助金、私立保育所等運営補助金など、7 億 5,388 万円（対前年度比 0.4%増）を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、市庁舎建設基金、ふるさと応援基金繰入金等からの基金繰入金を主として 15 億 9,240 万円（対前年度比 4.9%減）を計上しました。

8 市債

道路整備、排水路整備、庁舎建設事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として 33 億 9,530 万円（対前年度比 27.2%減）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、5,800 万円（対前年度比 62.8%減）を計上しました。

※項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 1、2（P44、45）のとおりです。

一般会計歳出の概要

Ⅰ. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

① 市民参加型まちづくりの推進

市民と一緒にまちづくり 64万円

市民と行政が協働して、これからのまちづくりを進めていきます。



【財源内訳】
市の負担
64万円

【主な使いみち】
地域活性化に関する組織への負担金 16万円
あいら若者まちづくり会議講師謝金等 3万円

事業名：共生・協働推進事業
企画一般管理費
担当課：企画部地域政策課
企画部企画政策課

広報紙やホームページ、SNSで情報発信 2,766万円

始良市の情報をより多くの人に知ってもらえるように、広報紙やホームページ、LINEなどさまざまな方法で始良市の情報を発信します。



【財源内訳】
市の負担 2,286万円
有料広告掲載料 480万円

【主な使いみち】
広報紙を制作する 1,965万円
LINEを運営する 251万円

事業名：広報関係事業
ホームページ管理運営事業
担当課：総務部秘書広報課

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

自治会や校区コミュニティの活動を支援する 1億528万円

校区コミュニティ協議会や自治会の活動を支援し、活力・魅力ある地域づくりを目指します。



【財源内訳】
市の負担 1億528万円

【主な使いみち】
自治会への補助 5,597万円
校区コミュニティ協議会への補助 2,426万円

事業名：校区コミュニティ協議会支援事業
自治会等活動支援事業
担当課：企画部地域政策課
蒲生地域振興課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

首都圏からの移住者を支援する

1,052万円

首都圏から始良市に移住、就職等した方へ支援金を助成し、交流人口及び定住人口増を目指します。



【財源内訳】
県の負担 750万円
市の負担 302万円

【主な使いみち】
移住者・就業者への補助金
移住定住カタログの作成費用

1,000万円
30万円

事業名：移住・交流推進事業
担当課：企画部地域政策課

市内外から中山間地域への移住者を支援する

1,513万円

市内外から中山間地域への移住者に住宅費用や家賃等の助成を行い、中山間地域の定住人口増を目指します。



【財源内訳】
市の負担 1,513万円

【主な使いみち】
移住・定住者への補助金

1,513万円

事業名：ふるさと移住定住促進事業
担当課：企画部地域政策課

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

空き家対策

52万円

空き家対策の必要性について、セミナーや個別相談会を実施し、意識定着を図ります。



【財源内訳】
市の負担 52万円

【主な使いみち】
空き家対策セミナー開催に係る経費

30万円

事業名：空き家対策事業
担当課：企画部地域政策課

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

男女共同参画の推進

24万円

男女がお互いを尊重し合い性別等に関係なく個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて、審議会や学校等での講座開催に取り組みます。



【財源内訳】
市の負担 24万円

【主な使いみち】
審議会の委員への報酬・交通費等 6万円
学校や地域への講座講師謝金・交通費等 15万円

事業名：男女共同参画推進事業
担当課：市民生活部男女共同参画課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

女性への支援

626万円

悩みや問題を抱える女性に対して、専門の女性相談員による相談支援や居場所づくりなど社会とつながる場の提供に取り組みます。また、女性の活躍推進に必要な広報や啓発を行います。



【財源内訳】
国の負担 275万円
市の負担 343万円

DV被害者を一時的に避難させることにより身の安全を確保するための支援を行います。



【財源内訳】
市の負担 8万円

【主な使いみち】
女性相談員の人件費
女性弁護士を依頼する費用

528万円
21万円

事業名：女性相談支援事業
女性活躍推進事業
担当課：市民生活部男女共同参画課

【主な使いみち】
一時避難等の支援に係る経費

8万円

事業名：DV被害者支援事業
担当課：市民生活部男女共同参画課

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

人権について学ぶ、考える 73万円

人権の花運動を行うなど、学校・家庭・地域で人権について考える機会をつくり、人権について啓発活動を行います。



【財源内訳】
市の負担 73万円

【主な使いみち】
特設人権相談所開設に係る費用
人権啓発に係る経費
人権擁護委員協議会への負担金

3万円
19万円
51万円

事業名：人権擁護関係経費
担当課：市民生活部男女共同参画課

④ 信頼される市政運営の推進

適正・公平な入札契約 252万円

入札執行、契約審査、施工の指導・監督、検査までの入札契約に関して、より高い透明性、公平性の確保を図ります。



【財源内訳】
市の負担 252万円

【主な使いみち】
電子入札システム負担金

231万円

事業名：工事監査一般管理費
担当課：総務部工事監査課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

あいぽーとの運営

1,102万円

イオンタウン始良内で、窓口証明の交付やパスポートの申請受付・交付などを行います。



【財源内訳】	
県の負担	40万円
市の負担	532万円
証明発行手数料など	530万円

【主な使いみち】
窓口職員の人件費
光熱水費
事務所を借りる費用

720万円
49万円
301万円

事業名：始良市民サービスセンター窓口事業
担当課：市民生活部市民課

コンビニで証明を交付

1,018万円

マイナンバーカードを活用して、コンビニエンスストアで住民票や税の証明などを交付します。



【財源内訳】	
国の負担	161万円
市の負担	617万円
証明発行手数料	240万円

【主な使いみち】
コンビニ事業者への発行料 192万円
コンビニシステム保守委託料 231万円
税証明を交付するためのシステム改修委託料 165万円

事業名：コンビニ証明交付事業
担当課：市民生活部市民課
総務部税務課

ふるさと納税（個人・企業）3億1,822万円

魅力ある返礼品を用意し、各種サイトに出品することで始良市へのふるさと納税を増やす取組を行います。また、企業からの寄附受入れを推進し、企業との関係づくりを通して地方創生に取り組みます。



【財源内訳】	
ふるさと納税寄附金	3億1,757万円
市の負担	65万円

【主な使いみち】
返礼品費用 1億5,390万円
郵送料 6,376万円
インターネットで申込むための使用料 5,281万円

事業名：ふるさと始良応援寄附金事業
企業版ふるさと納税寄附金事業
担当課：企画部商工観光課

市役所で使うシステムやネットワークを管理する 4億7,980万円

市民サービスの向上や事務の迅速化を図るため、医療・福祉・介護、教育、税計算、住民記録など市民の生活に必要な情報や内部事務にパソコンやシステムを活用しています。



【財源内訳】	
国の負担	1億9,521万円
市の負担	2億8,459万円

【主な使いみち】
パソコンやシステム等を管理・使用する 4億625万円

事業名：電子計算システム管理事業
担当課：企画部デジタル行政推進課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

市議会の運営

1億7,086万円

市議会では、本会議や委員会を開催し、市民の暮らしに直結する施策やお金の使い道（予算）、決まり（条例）を決定したり見直したりします。本会議の内容はインターネットや議会だよりで公開しています。



【財源内訳】

市の負担 1億7,086万円

【主な使いみち】

議員の報酬等	1億4,455万円
議員研修の旅費	618万円
議会だよりの発行に係る経費	454万円
会議録の作成代	211万円
議場システムに係る経費	484万円
政務活動費	864万円

事業名：議員報酬等関係経費
議員等研修事業
議会広報事業
会議録作成事業
議場システム運営事業
政務活動事業
担当課：議会事務局議事庶務課

庁舎の維持管理

2億11万円

始良、加治木、蒲生の庁舎の維持管理に係る経費です。市民の皆さんと職員で大事に使っていきます。



【財源内訳】

市の負担
1億8,429万円

土地貸付料など
1,582万円

【主な使いみち】

電気や水道などの光熱水費	9,372万円
警備などの委託料	8,169万円

事業名：庁舎維持管理事業
蒲生庁舎維持管理事業
担当課：総務部財政課
蒲生地域振興課

職員の資質を向上させる

200万円

自治体職員の資質向上を目的として、各種研修所での職場外研修や専門講師を招いての職場内研修を実施しています。



【財源内訳】

市の負担
200万円

【主な使いみち】

職員研修の旅費	112万円
研修講師の謝礼	37万円

事業名：職員研修事業
担当課：総務部総務課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

選挙

3,790万円

令和6年度は鹿児島県知事選挙が行われます。



【財源内訳】

県の負担 3,785万円
市の負担 5万円

【主な使いみち】

県知事選挙の事務費 1,810万円
選挙に係る立会・管理人の報酬 356万円
職員等の人件費 1,624万円

事業名：県知事選挙費
担当課：選挙管理委員会事務局

監査

254万円

市の財務に関する事務について、地方自治法に基づき監査委員が監査を行っています。



【財源内訳】

市の負担 254万円

【主な使いみち】

監査委員の報酬等

223万円

事業名：監査一般管理費
担当課：監査委員事務局

会計事務

2,783万円

市の資金を安全に管理し適正に処理するため、出納審査事務などを行っています。



【財源内訳】

市の負担 2,783万円

【主な使いみち】

金融機関等への収納・振込手数料等 2,476万円

事業名：会計管理経費
担当課：会計課

統計調査

573万円

国勢、県勢の実態を明らかにして、適確で公正な統計調査を行います。



【財源内訳】

県の負担 572万円
市の負担 1万円

【主な使いみち】

農林業センサス
全国家計構造調査

427万円
146万円

事業名：農林業センサス事業
全国家計構造調査事業
担当課：企画部企画政策課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

子どもの医療費を助成 2億9,714万円

中学生（非課税世帯は高校生）までの子どもの病院受診などにかかる医療費の一部を助成します。



【財源内訳】

県の負担 4,200万円
過疎基金からの繰入れ 1,300万円
ふるさと納税 8,000万円
市の負担 1億6,214万円

【主な使いみち】

医療費助成にかかる費用	2億8,598万円
審査集計委託料	334万円
報告事務の委託料	732万円
受給者証等の印刷費用	50万円

事業名：子ども医療費助成事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

子育てを応援する 1,050万円

子育てコンシェルジュが相談を受けたり、子育て応援イベントを実施、また、子どもの送迎支援など、子育て世帯を応援します。



【財源内訳】

国の負担 150万円
県の負担 150万円
市の負担 750万円

【主な使いみち】

子育てコンシェルジュ委託料	300万円
子育て支援講座委託料	300万円
ファミリー・サポート・センター委託料	450万円

事業名：子育てサポート事業
ファミリー・サポート・センター事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

放課後児童クラブをサポートする 2億3,169万円

保護者が就労等により日中家にいない小学生に対し、学校の授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を提供できるよう児童クラブの運営を支援します。



【財源内訳】

国の負担 7,721万円
県の負担 7,721万円
市の負担 7,727万円

【主な使いみち】

児童クラブ運営の委託料	2億3,162万円
児童クラブ運営協議会への補助金	7万円

事業名：放課後児童健全育成事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

安心して出産・子育てができる 7,520万円

妊娠から出産、子育てまで切れ目なく相談ができる伴走型支援と妊娠・出産時に応援金を支給する経済的支援を一体的に行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が、より安心して生活が送れるようサポートします。



【財源内訳】

国の負担 4,843万円
県の負担 1,338万円
市の負担 1,339万円

【主な使いみち】

相談・面談にかかる費用	953万円
出産・子育て応援給付金	6,500万円

事業名：出産・子育て応援事業
担当課：保健福祉部健康増進課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

妊産婦や乳幼児の健康の保持増進をサポートする

1億2,583万円

妊産婦・乳幼児を対象に、健康診査を実施するとともに必要な情報の提供や各種健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。また、出産後の心身の健康をサポートするため、産後ケアサービスの機会を提供します。



【財源内訳】

国の負担	1,442万円
県の負担	267万円
市の負担	1億874万円

【主な使いみち】

乳幼児健康診査に要する費用	2,363万円
妊産婦健康診査に要する費用	7,086万円
相談や教室に要する費用	2,529万円

事業名：妊産婦等・乳幼児健康診査事業
妊産婦等・乳幼児健康支援事業
担当課：保健福祉部健康増進課

子育て支援体制の充実 3,321万円

子育ての不安感等を緩和できるよう、地域において親子の交流等を促進する施設に対して助成します。



【財源内訳】

国の負担	1,107万円
県の負担	1,107万円
市の負担	1,107万円

【主な使いみち】

地域子育て支援センター事業委託料 3,321万円

事業名：地域子育て支援センター事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

子どもの木育活動 283万円

市内の保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の子育て支援施設に対し、直接木に触れる機会を作り、木の温もりを体感してもらうために木製品を給付し、併せて木育インストラクターによる木育活動を施設内児童等を対象に実施します。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	283万円
----------	-------

【主な使いみち】

木育用木製玩具

240万円

事業名：木とふれあう木育推進事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

全天候型子ども館「ちるどん」～親子が気軽に集まる場所～

5,039万円

親子同士が交流でき、気軽に相談できる場所、天気に関係なく遊べる場所、そして理由を問わず、一時預かりを利用できる場所として子ども館を運営します。



【財源内訳】

国の負担	1,140万円
県の負担	678万円
企業版ふるさと納税	300万円
一時預かり負担金	144万円
市の負担	2,777万円

【主な使いみち】

相談スタッフ等の人件費	2,242万円
光熱水費	488万円
子ども一時預かりにかかる費用	2,000万円

事業名：子ども館運営事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

② 子育てを支援するための環境整備の推進

子育て支援環境や保育サービスの更なる充実

34億7,468万円

子どもたちが元気に笑顔で成長していくため、また、すべての家庭が安心して子育てができるように子育て支援環境の更なる充実に取り組みます。



【財源内訳】

国の負担	16億541万円
県の負担	8億8,757万円
保育負担金など	7,898万円
市の負担	9億272万円

【主な使いみち】

保育所等に給付する扶助費	14億6,901万円
認定子ども園に給付する扶助費	17億6,049万円

事業名：私立保育所等給付事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

延長保育や病児・病後児保育 2,620万円

延長保育や病児・病後児保育を実施する施設を支援し、子育てしやすい環境をつくれます。



【財源内訳】

国の負担	873万円
県の負担	873万円
市の負担	874万円

【主な使いみち】

病児・病後児保育にかかる費用	1,752万円
延長保育を実施する認可保育所等への補助	868万円

事業名：延長保育促進事業
病児・病後児保育事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

障害児保育体制の充実 890万円

障がいをもつ児童を保育する認可保育施設に対して、補助金を交付します。



【財源内訳】

市の負担	890万円
------	-------

【主な使いみち】

障害児保育事業補助金	890万円
------------	-------

事業名：障害児保育事業
担当課：保健福祉部子どもみらい課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

次世代を担う人材育成 295万円

子どもたちの将来的な自立を目指し、地域等の協力を得て、課題や実態に応じた学力向上の推進を図ります。



【財源内訳】

市の負担

295万円

【主な使いみち】

指導力向上のための講習会費用	70万円
家庭学習の手引きやリーフレット代	24万円
総合的な学習の時間に対する補助金	177万円

事業名：学力向上・キャリア教育推進事業
担当課：教育部学校教育課

科学への興味・関心を深める 411万円

子どもたちの科学への興味関心を高め、科学的な見方や考え方を育みます。



【財源内訳】

基金からの繰入れ

411万円

【主な使いみち】

講師謝金、交通費等	134万円
サイエンスあいランド講師派遣料	46万円

事業名：スーパーサイエンス総合推進事業
担当課：教育部学校教育課

心と体を育む教育の推進 1,032万円

不登校児童・生徒に対し、スクールカウンセラー等による家庭訪問や相談を行うなど、学校だけでは解決が困難な事案に対し、解決のための支援を行います。



【財源内訳】

市の負担

1,032万円

【主な使いみち】

スクールカウンセラー等の謝金等	1,009万円
適応指導教室材料費等	5万円

事業名：児童生徒総合支援事業
担当課：教育部学校教育課

安定した学校給食の運営 4億7,489万円

令和6年度からの学校給食費の公会計化により、保護者の利便性の向上や業務の効率化を図ります。また、国の物価高騰対策を活用し安定的な学校給食の運営を行います。



【財源内訳】

学校給食費等

4億4,047万円

国の負担

3,000万円

市の負担

442万円

【主な使いみち】

給食を作る材料費	4億7,079万円
会計管理システム経費	388万円

事業名：学校給食費公会計化事業
担当課：教育部保健体育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

自然豊かな学校生活を送る 6,508万円

特認校や中学校へ通学する小・中学校の児童生徒に対して、輸送にかかる経費です。



【財源内訳】
市の負担
6,508万円

【主な使いみち】

ガソリン代	149万円
修理代、バス車検代	121万円
スクールバス運転委託料	6,236万円

事業名：特認校・スクールバス運行関係経費
担当課：教育部学校教育課

市立幼稚園にかかる費用 6,275万円

市立4園の幼稚園教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【財源内訳】
幼稚園施設使用料など
2万円
市の負担
6,273万円

【主な使いみち】

先生の人件費	4,757万円
水道・電気・燃料・電話代	528万円
空調・浄化槽の点検代など	259万円
施設の改修	98万円

事業名：幼稚園維持管理事業
幼稚園施設整備事業
担当課：教育部教育総務課

一人ひとりの教育支援 5,475万円

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた支援を行います。



【財源内訳】
市の負担
5,475万円

【主な使いみち】

特別支援教育支援員の報酬	5,475万円
--------------	---------

事業名：特別支援教育支援員配置事業
担当課：教育部学校教育課

学校における働き方改革 869万円

学校における指導・管理体制の強化を図るため、教職員と連携する支援スタッフを配置します。



【財源内訳】
県の負担 486万円
市の負担 383万円

【主な使いみち】

教員業務支援スタッフの報酬	869万円
---------------	-------

事業名：教員業務支援員配置事業
担当課：教育部学校教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

小学校を管理運営する

3億8,007万円

市立17校の小学校教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【主な使いみち】

教材・図書・プリント代など	4,322万円
水道・電気・燃料・電話代	1億1,395万円
校舎プレハブ代のリース料	2,495万円
学校の修理代	2,590万円
空調・浄化槽・プールなどの点検代	2,443万円
英語活動協力員への謝金	861万円
学校施設改修工事	2,800万円

【財源内訳】

国の負担	32万円
施設の利用料など	167万円
ふるさと納税	2,000万円
基金からの繰入れ	508万円
工事にかかる借入れ	1,270万円
市の負担	3億4,030万円

事業名：小学校教育振興事業
小学校維持管理事業
小学校施設整備事業
小学校備品等整備事業
小学校理科教育等設備整備事業
担当課：教育部教育総務課・学校教育課

中学校を管理運営する

2億4,479万円

市立5校の中学校教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【主な使いみち】

教材・図書・プリント代など	3,546万円
水道・電気・燃料・電話代	6,280万円
学校の修理代	1,590万円
空調・浄化槽・プールなどの点検代	1,586万円
校舎プレハブのリース料	4,448万円
学校施設改修工事	2,535万円

【財源内訳】

国の負担	51万円
施設の使用料など	60万円
ふるさと納税	1,000万円
工事にかかる借入れ	2,280万円
市の負担	2億1,088万円

事業名：中学校教育振興事業
中学校維持管理事業
中学校施設整備事業
中学校備品等整備事業
中学校理科教育等設備整備事業
担当課：教育部教育総務課・学校教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

② 社会教育の充実と生涯学習の推進

青少年の健全育成

300万円

子どもたちに郷土をフィールドにした自然体験や他学年との集団活動の機会をつくり、協調性や思いやりの心を育みます。



【財源内訳】
参加費負担金など 24万円
市の負担 131万円

【主な使いみち】
講師謝金 29万円
AIRAふるさと学寮、チャレンジャー食材費 26万円
青少年育成市民会議運営補助金 88万円

事業名：青少年育成事業
担当課：教育部社会教育課

小・中・高校生を対象とした日頃の学校・家庭・地域の活動では得ることのできない体験活動を通して、青少年の育成を図ります。



【財源内訳】
市の負担 145万円

【主な使いみち】
あいら未来特使団事業補助金 145万円

事業名：あいら未来特使団事業
担当課：教育部社会教育課

② 社会教育の充実と生涯学習の推進

家庭教育の充実

485万円

家庭教育学級への支援やフェスティバルの開催を通して、地域全体による子育ての機運醸成を図ります。



【財源内訳】
県の負担 50万円
市の負担 435万円

【主な使いみち】
講師謝金、交通費等 300万円
チラシ等印刷代 14万円
家庭教育推進事業委託料 144万円

事業名：社会教育推進事業
担当課：教育部社会教育課

③ スポーツ、文化・芸術活動の充実

生涯スポーツの推進

709万円

健康で生きがいのある生活を過ごすために、スポーツやレクリエーションの普及を推進します。



【財源内訳】
参加者負担等 63万円
市の負担 646万円

【主な使いみち】
全国大会等出場奨励金 300万円
生涯スポーツ市民講座委託料 250万円
駅伝競走大会等スポーツイベント経費 159万円

事業名：生涯スポーツ推進事業
担当課：教育部保健体育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

③ スポーツ、文化・芸術活動の充実

蒲生のクスの保護増殖 1,021万円

国の特別天然記念物である「蒲生のクス」を守り、後世に伝えるため、樹勢の維持を図ります。



【財源内訳】
国の負担 510万円
ふるさと納税 500万円
市の負担 11万円

【主な使いみち】
樹勢保護増殖委託料

1,000万円

事業名：蒲生のクス保護増殖事業
担当課：教育部社会教育課

スポーツ施設の備品整備 1,670万円

ビーラインスポーツパーク始良及び加治木複合新庁舎多目的ホールの体育備品を整備します。



【財源内訳】
県の負担 500万円
市の負担 1,170万円

【主な使いみち】
体育施設備品

1,670万円

事業名：体育施設備品購入事業
複合新庁舎建設関連事業
担当課：教育部保健体育課

④ 教育環境の充実

高等教育機関の誘致 173万円

次代を担う子どもたちの夢と希望をはぐくむ高等教育機関の誘致を目指し、高等教育を受ける機会の創出を推進します。



【財源内訳】
市の負担 173万円

【主な使いみち】
誘致活動、先進地研修旅費
講師謝金等

72万円
69万円

事業名：高等教育企画事業
担当課：企画部高等教育機関企画課

教育施設の安全管理 500万円

幼稚園や学校の樹木が健全に成長する空間を確保しつつ、樹木に関連したリスクを最小限に抑えるために安全な緑地環境を整備します。



【財源内訳】
市の負担 500万円

【主な使いみち】
樹木剪定等委託料

500万円

事業名：学校樹木等安全確保事業
担当課：教育部教育総務課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

④ 教育環境の充実

地域ぐるみの学校安全体制の充実 89万円

スクールガードリーダーを配置し、危険箇所点検、見守り活動など、地域ぐるみで効果的・継続的に子どもの安全確保に向けた体制づくりを行います。



【財源内訳】
 県の負担 58万円
 市の負担 31万円

【主な使いみち】
 スクールガードリーダー謝礼 87万円

事業名：スクールガードリーダー配置事業
 担当課：教育部保健体育課

学校給食施設の整備 2,479万円

安全安心で質の高い給食を提供するために、新しい学校給食センターの整備を推進します。整備にあたっては、PFI手法による民間のノウハウを活用し効率的かつ効果的な施設整備を行います。



【財源内訳】
 基金からの繰入れ 2,000万円
 市の負担 479万円

【主な使いみち】
 PFIアドバイザー業務委託 2,453万円

事業名：学校給食施設整備事業
 担当課：教育部保健体育課

図書館の運営・整備

8,181万円

中央図書館・加治木図書館の管理運営を行います。



【財源内訳】
 施設利用料など 10万円
 市の負担 2,781万円

【主な使いみち】
 図書館システム利用料 672万円
 施設の機械点検等 524万円
 施設の清掃費用 400万円

事業名：中央・加治木図書館維持管理事業
 担当課：教育部図書館

利用者が快適な時間を過ごせるように空調機の改修を行います。



【財源内訳】
 基金からの繰入れ 500万円
 工事にかかる借入れ 4,850万円
 市の負担 40万円

【主な使いみち】
 空調機更新工事 5,390万円

事業名：図書館整備事業
 担当課：教育部図書館

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

④ 教育環境の充実

公民館の運営・整備

7,464万円

始良公民館や蒲生公民館など市内11か所の公民館の管理運営を行います。



【財源内訳】
施設利用料など
581万円
市の負担
6,428万円

【主な使いみち】
公民館施設機械の点検代など
水道・電気・燃料・電話代

2,654万円
2,301万円

松原地区公民館の屋根の改修工事を行います。



【財源内訳】
工事にかかる借入れ
450万円
市の負担
5万円

【主な使いみち】
屋根防水改修工事

455万円

事業名：公民館維持管理事業
担当課：教育部社会教育課

事業名：公民館施設整備事業
担当課：教育部社会教育課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

① 健康づくりと地域医療の充実

身体健康づくり

127万円

健康寿命の延伸を目標に、市民が一体となって健康づくりに取り組むための事業を実施します。



【財源内訳】
講座負担金 1万円
市の負担 126万円

【主な使いみち】
研修会・講座等に要する経費
記念品・賞品代
アンケート発送代

36万円
12万円
36万円

事業名：健康づくり推進事業
担当課：保健福祉部健康増進課

心の健康づくり

21万円

市民の心の健康の保持や自殺予防のための講座等の開催のほか、普及啓発活動などを実施します。



【財源内訳】
県の負担
13万円
市の負担
8万円

【主な使いみち】
研修会・講座等に要する経費
こころの体温計システム保守経費

12万円
7万円

事業名：心の健康づくり推進事業
担当課：保健福祉部健康増進課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

① 健康づくりと地域医療の充実

健康づくりの推進

3億1,060万円

生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療、重症化予防など健康づくりの推進を図ります。

風しん、日本脳炎、BCG、水痘、子宮頸がんやインフルエンザ等の予防接種を実施し、感染症の予防に努めます。



【財源内訳】

国の負担 1万円
 県の負担 513万円
 市の負担 7,338万円



【財源内訳】

国の負担 411万円
 県の負担 15万円
 市の負担 2億2,782万円

【主な使いみち】
 がん検診等委託料

7,000万円

【主な使いみち】
 予防接種委託料

2億3,000万円

事業名：健康増進事業
 担当課：保健福祉部健康増進課

事業名：予防接種事業
 担当課：保健福祉部健康増進課

② 障がい福祉の充実

障がい福祉の充実

4,782万円

障がい者が安心して自立した日常生活や社会生活を営めるように支援します。

基幹相談支援センター「あいか」において、障がい者等又はその家族等の相談を総合的に行うことにより、障がい者等の自立支援と社会参加の促進を図ります。



【財源内訳】

国の負担 500万円
 県の負担 250万円
 市の負担 1,650万円



【財源内訳】

国の負担 893万円
 県の負担 446万円
 市の負担 1,043万円

【主な使いみち】
 地域活動支援センター事業委託料

2,400万円

【主な使いみち】
 支援員の人件費

2,322万円

事業名：障害者地域活動支援センター事業
 担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

事業名：基幹相談支援センター事業
 担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

② 障がい福祉の充実

障がい福祉の充実

30億2,012万円

障害支援区分に応じ、障害福祉サービスの種類、利用量等を決定し支援を行っています。



【財源内訳】

国の負担

9億5,185万円

県の負担

4億7,593万円

市の負担

4億7,791万円

障がい児が施設に通い、日常生活の基本動作や集団生活への適応訓練を行い、早期療育の推進を図ります。



【財源内訳】

国の負担

5億1,424万円

県の負担

2億5,712万円

市の負担

3億4,307万円

【主な使いみち】

障害者自立支援給付費

19億371万円

【主な使いみち】

障害児通所給付費

11億1,102万円

事業名：障害者自立支援給付事業
担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

事業名：障害児通所支援事業
担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

③ 地域包括ケアシステムの推進

高齢者福祉の充実

8,449万円

在宅の高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスを提供するとともに安否の確認を行うことにより、在宅福祉の増進を図ります。



【財源内訳】

市の負担

1,420万円

70歳以上の高齢者がいつまでも生きがいを持ち、安心かつ健康に暮らせるように支援するため、温泉、タクシー、マッサージなどに利用できるチケットを交付します。



【財源内訳】

市の負担

7,029万円

【主な使いみち】

利用者への支援費

1,420万円

【主な使いみち】

健康長寿支援チケット
チケット印刷代

6,941万円
88万円

事業名：配食サービス事業
担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

事業名：健康・長寿支援チケット交付事業
担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

③ 地域包括ケアシステムの推進

高齢者福祉の充実

324万円

在宅で生活しているひとり暮らしの高齢者等が、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう緊急通報装置を貸与し、住み慣れた地域での在宅生活を支援します。



【財源内訳】

市の負担

324万円

【主な使いみち】

緊急通報装置設置業務委託料

324万円

事業名：緊急通報体制等整備事業
担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

介護人材の確保

25万円

若者、中年年齢層、高齢年齢層が、介護分野の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して活動評価ポイント転換金を交付します。



【財源内訳】

県の負担

25万円

【主な使いみち】

活動評価ポイント転換金

25万円

事業名：介護人材確保ポイント事業
担当課：保健福祉部長寿・障害福祉課

④ 地域福祉の推進

地域福祉の相談支援

6,003万円

地域福祉の向上を目的とした活動として、有事につながる見守り活動、地域市民からの相談に応じ、民生委員が必要な助言や支援を行います。



【財源内訳】

県の負担 2万円

市の負担

2,701万円

【主な使いみち】

民生委員活動費

2,538万円

事業名：民生委員活動事業
担当課：保健福祉部社会福祉課



【財源内訳】

市の負担

3,300万円

【主な使いみち】

市社会福祉協議会補助金

3,300万円

事業名：社会福祉協議会運営費補助金
担当課：保健福祉部社会福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

④ 地域福祉の推進

地域福祉の相談支援推進

1,711万円

市社会福祉協議会において、ボランティア活動や市民活動に関する相談や情報提供、活動先の紹介等に対する支援を行います。



【財源内訳】
市の負担
929万円

【主な使いみち】
ボランティア活動支援事業補助金 929万円

事業名：ボランティア活動支援事業
担当課：保健福祉部社会福祉課

市社会福祉協議会において、成年後見制度の相談受付や情報提供を行います。



【財源内訳】
国の負担 50万円
市の負担 732万円

【主な使いみち】
成年後見支援センター業務委託料 782万円

事業名：成年後見制度利用促進事業
担当課：保健福祉部社会福祉課

⑤ 社会保障制度の適正な運営

生活保護制度 18億1,579万円

生活保護法に基づき、生活の困窮の程度に応じ、健康で文化的な生活水準を維持することができるよう生活保護費を適正に支給します。



【財源内訳】
国の負担 13億6,168万円
県の負担 2,100万円
市の負担 4億2,951万円
その他 360万円

【主な使いみち】
医療レセプト点検にかかる費用 382万円
相談員の人件費 641万円
生活保護扶助費 18億526万円

事業名：生活保護費支給事業
生活保護適正実施事業
担当課：保健福祉部社会福祉課

社会福祉の推進 2,454万円

市社会福祉協議会において、生活困窮者やその家族に対して、相談や就労支援等の適切な支援を行います。



【財源内訳】
国の負担 1,706万円
市の負担 748万円

【主な使いみち】
生活困窮者自立支援制度委託 2,111万円
住居確保給付金 324万円

事業名：生活困窮者自立支援事業
担当課：保健福祉部社会福祉課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

次世代の農業者を育成する

2,251万円

新しく農業を始めた方や後を継いだ方など、新たに農業を始めた方に対し、支援金の支給や営農指導などを行うこととして、就農初期の経営安定を支援し、次世代を担う農業者を育成します。



【財源内訳】

県の負担 1,616万円
市の負担 635万円

【主な使いみち】

新規就農者就農奨励金 250万円
青年就農給付金 420万円
経営開始資金 1,125万円

事業名：新規就農者支援事業
農業次世代人材投資事業
新規就農者育成総合対策事業
担当課：農林水産部農政課

農業経営を発展させる 1,063万円

就農後の機械・施設等の導入を支援し、地域の特性を生かした営農確立のため、農業経営の発展を支援します。



【財源内訳】

県の負担
1,063万円

【主な使いみち】

経営発展事業補助金 1,063万円

事業名：かごしまの農業未来創造支援事業（経営発展支援事業）
担当課：農林水産部農政課

農村地域の振興 4,086万円

農村地域における担い手確保、農地保全など、地域の活性化に向けた活動を支援します。



【財源内訳】

県の負担 2,996万円
市の負担 1,090万円

【主な使いみち】

農地保全活動に対する補助金 4,086万円

事業名：中山間地域等直接支払交付金事業
担当課：農林水産部農政課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

鳥獣被害の防止

3,110万円

鳥獣による農産物等への被害防止のため、イノシシ・シカ・サル等の捕獲に対して防護柵等の設置、捕獲を行います。



【財源内訳】

国の負担
1,585万円
県の負担
31万円
市の負担
1,494万円

【主な使いみち】

市鳥獣被害防止対策協議会補助金 1,791万円
有害鳥獣捕獲補助金 1,155万円

事業名：鳥獣被害防止対策事業
有害鳥獣捕獲事業
担当課：農林水産部農政課

煮しめグランプリの開催

49万円

農産物の地産地消を促進し、「煮しめグランプリ」を継続して開催し、鹿児島に伝承される食文化の発信や継承に向けた食育活動を推進します。



【財源内訳】

市の負担
49万円

【主な使いみち】

賞品代、会場使用料等 49万円

事業名：煮しめグランプリ事業
担当課：農林水産部農政課

森林を守る

3,981万円

森林経営者への支援や市有林の維持整備を行い、森林を守る取組や林業担い手対策を行います。



【財源内訳】

基金からの繰入れ
3,949万円
市の負担 32万円

【主な使いみち】

林業事業者への補助金 1,811万円
林業従事者への支援 290万円
竹林整備 398万円
かごしま材の利用促進 135万円
間伐事業 113万円
市有林の維持管理 32万円

事業名：森林経営管理事業
市有林維持管理事業
担当課：農林水産部林務水産課

干潟や川を守る

108万円

水産物の安定供給や環境保全など、干潟や川の環境を守ることで水産業を活性化します。



【財源内訳】

市の負担 108万円

【主な使いみち】

水産多面的機能発揮対策事業負担金 108万円

事業名：水産業振興推進事業
担当課：農林水産部林務水産課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

農業委員会

2,637万円

優良な農地や最大限効率的に利用できる環境を作り、農家の地位の安定と生産力の増進を図るため、農業委員及び推進委員により委員会を開き審議します。



【財源内訳】

県の負担 791万円
手数料等 3万円
市の負担 1,843万円

【主な使いみち】
委員報酬等

2,203万円

事業名：農業委員会費補助事業
担当課：農業委員会事務局

畜産の振興

753万円

畜産業を振興するため、畜産農家を支援します。



【財源内訳】

県の負担 23万円
市の負担 730万円

【主な使いみち】
補助金等（畜産施設整備、肉用牛導入など）753万円

事業名：畜産振興事業
担当課：農林水産部農政課

農業を守る

5,313万円

老朽化した農業用施設を整備し、施設の保全や効率的かつ安定的な農業経営を確保するための強固な農村地域を目指します。



【財源内訳】

受益者負担 1,296万円
市の借入れ 2,990万円
市の負担 1,027万円

【主な使いみち】
負担金

5,313万円

事業名：県営農業農村整備事業
担当課：農林水産部耕地課

林道の点検・測量

1,960万円

林道にかかる橋りょうの点検診断に基づき、点検・測量を実施し、施設の長寿命化に努めます。



【財源内訳】

市の借入れ 700万円
県の負担 909万円
市の負担 351万円

【主な使いみち】
橋りょう、点検・測量設計

1,960万円

事業名：農山漁村地域整備交付金林道事業
担当課：農林水産部林務水産課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

② 商工業の振興

空き店舗の活用

443万円

商店街等の賑わいを創出するため、空き店舗を借り上げ、新規に営業を開始する方に対し、家賃補助を実施し、負担軽減と自立を支援します。



【財源内訳】

ふるさと納税
200万円
市の負担
243万円

【主な使いみち】
商店街活性化事業補助金

443万円

事業名：商店街活性化事業補助金
担当課：企画部商工観光課

中小企業と地域経済を守る 1,695万円

中小企業への相談支援や地域経済の中心を担う商工会に補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。



【財源内訳】

寄附金
50万円
市の負担
1,645万円

【主な使いみち】
商工会育成補助金

1,695万円

事業名：商工会育成補助金
担当課：企画部商工観光課

③ 農商工連携の推進

特産品を開発する

224万円

地域の農林水産物を活用した加工品を創る事業者や特産品協会の活動を支援し、始良市の特産品開発を進めます。



【財源内訳】

市の負担
224万円

【主な使いみち】
市特産品協会補助金
六次産業促進事業補助金

198万円
26万円

事業名：六次産業促進事業
特産品協会補助金
担当課：農林水産部農政課
企画部商工観光課

④ 雇用の創出と企業誘致の推進

地域に雇用を創る

5,635万円

製造業やソフトウェア業等の企業進出を促進するため立地企業に対し用地取得の助成や地元雇用促進の助成を行います。



【財源内訳】

市の負担
5,635万円

【主な使いみち】
企業立地促進補助金
企業誘致のための出張旅費
企業誘致のための会議費用

5,532万円
18万円
69万円

事業名：企業立地促進事業
企業誘致事業
担当課：企画部商工観光課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

⑤ 地域特性を活かした観光の振興

観光地の景観を守る

1,799万円

龍門滝や蒲生の大クス、重富海岸などの始良市内の主な観光スポットのほか、重富海水浴場や住吉池など、始良市内の観光地の維持・管理を行い、観光地の景観を守ります。



【財源内訳】

施設使用料など
49万円
市の負担
1,750万円

【主な使いみち】

観光地の清掃	590万円
観光地のトイレ管理	222万円
海水浴場監視業務	287万円
重富海岸松林防虫処理	136万円
住吉池キャンプ場施設管理	130万円

事業名：観光地等維持管理事業
海水浴場維持管理事業
住吉池公園維持管理事業
重富海岸松くい虫防除樹幹注入事業
担当課：企画部商工観光課

まつりを開催する

1,304万円

夏祭りや花火大会、大楠どんと秋祭りなどを開催する事業者へ費用を支援し、更なる地域活性化や交流人口の増加に取り組めます。



【財源内訳】

基金からの繰入れ
200万円
市の負担
1,104万円

【主な使いみち】

春祭り・花火大会	956万円
夜市	50万円
大楠どんと秋まつり	298万円

事業名：まつり補助金
まつり補助事業
担当課：企画部商工観光課
蒲生地域振興課

温泉を運営する

6,881万円

市民の憩いの場でもあり、また重要な観光資源でもあるくすの湯と龍門滝温泉を運営します。



【財源内訳】

入浴料など
2,171万円
市の負担
4,710万円

【主な使いみち】

くすの湯運営	4,828万円
龍門滝温泉運営	2,053万円

事業名：くすの湯維持管理事業
龍門滝温泉維持管理事業
担当課：蒲生地域振興課
市民生活部生活環境課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

⑤ 地域特性を活かした観光の振興

e スポーツイベント

1,200万円

庁舎開庁記念イベントとして、年齢、性別、障がいの有無、国籍等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとして、誰もが参加し、楽しむことができるeスポーツのフェスを行い、高齢者の健康づくり、観光促進、地域交流、産業振興などの地域課題の解決につなげていきます。



【財源内訳】

県の補助

600万円

ふるさと納税

600万円

【主な使いみち】

イベント業務委託料

1,200万円

事業名：eスポーツ活用事業
担当課：企画部企画政策課

⑤ 地域特性を活かした観光の振興

日本遺産の魅力発信

193万円

日本遺産に認定された蒲生麓地区の歴史・文化を県内外に発信し、観光・文化の振興を図ることにより、地域の活性化につなげます。



【財源内訳】

市の負担

193万円

【主な使いみち】

日本遺産事業補助金

180万円

事業名：日本遺産魅力発信推進事業
担当課：企画部商工観光課

⑥ 広域連携・交流の推進

国際交流の推進

3万円

JICA（国際協力機構）や県などと連携して、国際交流事業を支援し、子どもたちへの国際協力や国際理解に対する考えを深め、国際感覚をもった若者を育てます。



【財源内訳】

市の負担

3万円

【主な使いみち】

鹿児島県青年海外協力隊負担金
JICA国際協力隊出前講座謝礼

2万円

1万円

事業名：国際交流関連事業
担当課：企画部企画政策課

6. 安全・安心 ～快適な暮らしを守る～

① 自然と共生する快適な生活環境

地球環境を考える

733万円

地球温暖化対策実行計画を作成し、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す具体的な方策を検討します。



【財源内訳】
市の負担

733万円

【主な使いみち】

地球温暖化対策実行計画策定業務委託料 733万円

事業名：環境基本計画等策定事業
担当課：市民生活部生活環境課

地域環境の美化

520万円

雑草除去の勧告、不法投棄防止監視を行い、本市の自然や生活環境を守ります。



【財源内訳】
雑草除去委託金

21万円

市の負担 499万円

【主な使いみち】

不法投棄防止監視員派遣業務委託料 499万円
雑草除去委託料 21万円

事業名：地域環境美化推進事業
担当課：市民生活部生活環境課

ごみや資源物の収集運搬・処理 5億782万円

家庭から排出されるごみや資源物、粗大ごみの適正な収集運搬や分別及び処理、ごみ袋の作成などごみの処理全般に係る費用です。



【財源内訳】
指定ごみ袋販売収入
9,446万円

資源有価物
(アルミ缶等)
3,539万円

市の負担
3億7,797万円

【主な使いみち】

ごみ収集運搬業務委託料 2億3,643万円
一般廃棄物等搬出委託料 9,834万円
資源物中間処理業務委託料 5,384万円
可燃・不燃ごみ袋作成費用 4,905万円

事業名：ごみ収集等関連事業
一般廃棄物搬出事業
担当課：市民生活部生活環境課

ごみ・し尿処理施設の運営・維持管理 9億8,125万円

ごみ・し尿の処理及び施設の維持管理を専門業者に委託する費用です。



【財源内訳】
ごみ・し尿処理手数料
6,944万円

資源有価物
(溶融・炉底メタル)
288万円

市の負担
9億893万円

【主な使いみち】

清掃センター運営管理委託料 6億2,700万円
クリーンセンター運営管理委託料 3億514万円

事業名：あいら清掃センター維持管理事業
あいらクリーンセンター維持管理事業
担当課：市民生活部生活環境課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

① 自然と共生する快適な生活環境

きれいな水質を保つ 1億3,349万円

生活排水の全てを浄化できる合併処理浄化槽の普及のために、補助金を交付し、生活排水の浄化を推進します。また、水質保全のため市内の河川などの水質検査を実施します。



【財源内訳】

国の負担 5,480万円
県の負担 1,803万円
市の負担 6,066万円

【主な使いみち】

合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1億2,960万円
河川などの水質検査 361万円

事業名：合併処理浄化槽設置整備関連事業
生活排水対策推進事業
担当課：市民生活部生活環境課

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

大規模盛土造成地の安全性を調査 1,400万円

大規模地震等による盛土造成地の滑動崩落等に対する安全性を把握するため、地質調査等を行います。



【財源内訳】

国の負担 460万円
市の負担 940万円

【主な使いみち】

大規模盛土造成地安全性把握調査業務委託料 1,400万円

事業名：大規模盛土造成地調査事業
担当課：建設部都市計画課

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

駅を中心としたまちづくり 1,190万円

国と協議を行い、持続可能で強靱な都市構造の再編に取り組むため、帖佐駅を中心とした新しいまちづくりを考えます。



【財源内訳】

国の負担 540万円
市の負担 650万円

【主な使いみち】

帖佐駅周辺デザイン形成まちづくり検討業務委託料 1,089万円
用地補償調査委託料 95万円

事業名：都市構造再編集集中支援事業（始良）
担当課：建設部都市計画課

危険空家を撤去する 450万円

周囲に危険を及ぼす可能性のある危険空家の解体撤去にかかる工事費用の一部を補助します。



【財源内訳】

国の負担 225万円
市の負担 225万円

【主な使いみち】

危険空家解体撤去工事費補助金 450万円

事業名：危険空家解体補助事業
担当課：建設部建築住宅課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

都市公園の維持管理

1億3,401万円

市民の健康増進や快適な住環境の維持などを目的として都市公園を運営し、安心して利用できる公園を管理します。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ
700万円
市の負担
1億1,996万円
その他
705万円

【主な使いみち】

都市公園の維持管理	6,895万円
始良市総合運動公園の維持管理	5,556万円
都市公園の植栽整備	450万円
都市公園のトイレ改修	500万円

事業名：都市公園等整備事業
公園維持管理事業
総合運動公園維持管理事業
担当課：建設部都市計画課
教育部保健体育課

公園施設の長寿命化計画 4,150万円

老朽化の進む公園施設の長寿命化計画を策定し、適切な修繕及び改修を実施します。



【財源内訳】

国の負担 2,075万円
市の負担 2,075万円

【主な使いみち】

公園施設長寿命化計画策定調査 4,150万円

事業名：公園長寿命化対策事業
担当課：建設部都市計画課

市営住宅の大規模改修 1億3,757万円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な改修により公営住宅の長寿命化を図ります。



【財源内訳】

国の負担
4,268万円
工事にかかる借入れ
9,430万円
市の負担
59万円

【主な使いみち】

東蔵王住宅3号棟改修工事 1億3,707万円

事業名：公営住宅施設整備事業
担当課：建設部建築住宅課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

③ 危機管理、防災・減災体制の強化

防災情報を配信する 255万円

防災情報などをメール等で配信し、情報発信を行います。



【財源内訳】
市の負担 255万円

【主な使いみち】
防災メール配信システム使用料 140万円
防災マップシステム使用料 92万円
通信費用 23万円

事業名：防災情報発信事業
担当課：総務部危機管理課

防災啓発イベントなど 37万円

防災に関する講演会やフェスタ等を開催し、市民の防災意識の高揚を図ります。また、災害時に備え、鹿児島県が実施する原子力防災訓練に参加します。



【財源内訳】
市の負担 37万円

【主な使いみち】
イベント会場使用料 19万円
訓練用物資購入 15万円
広報費用 3万円

事業名：防災訓練事業
担当課：総務部危機管理課

コミュニティFM 398万円

コミュニティFM放送を通じて、防災情報や防犯情報、行政に関する情報をリアルタイムに市民へ発信します。



【財源内訳】
あいらFMの負担 267万円
ラジオ負担金 40万円
市の負担 91万円

【主な使いみち】
テナント賃借 267万円
FM放送 64万円
FM関連機器保守管理 57万円

事業名：コミュニティFM情報伝達事業
担当課：総務部危機管理課

防災行政無線を運営する 2,050万円

災害情報などを市民に届けるための防災行政無線を管理します。



【財源内訳】
市の負担 2,050万円

【主な使いみち】
防災行政無線維持管理費用 1,840万円
修繕等費用 210万円

事業名：防災無線維持管理事業
担当課：総務部危機管理課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

③ 危機管理、防災・減災体制の強化

市街地の雨水排水対策

4億7,047万円

雨水排水による道路冠水や住宅被害の軽減を図り、安全安心な市民生活を推進するため、雨水排水路の新設工事を実施します。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	4億7,040万円
市の負担	7万円

【主な使いみち】

排水路改修工事	4億6,847万円
水道管・電柱等移設費用	200万円

事業名：排水路整備事業
担当課：建設部都市計画課

災害を復旧する

3億2,607万円

道路や農地・農業用施設、林道など、災害による崩壊等があった箇所の復旧工事等を行います。



【財源内訳】

国の負担	6,667万円
県の負担	2,113万円
工事にかかる借入	1億9,710万円
市の負担	4,117万円

【主な使いみち】

市道・橋の復旧	2億450万円
農地・農道の復旧	7,725万円
林道の復旧	4,300万円

事業名：現年災害復旧事業
担当課：建設部土木課
農林水産部耕地課
農林水産部林務水産課

災害を未然に防ぐ

850万円

危険な崖地を整備し、急傾斜地の崩壊による災害から市民を守るための費用の負担金です。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	760万円
市の負担	90万円

【主な使いみち】

急傾斜地崩壊対策事業負担金	850万円
---------------	-------

事業名：急傾斜地崩壊対策事業負担金
担当課：建設部建設政策課

6. 安全・安心 ～快適な暮らしを守る～

④ 持続可能な消防活動の充実

高規格救急自動車の更新

3,366万円

緊急の通報を受けて、迅速に出場する人命救助に必要な不可欠な救急車。救急救命士等が応急処置等を行うために必要な高度救命用資器材を備えた高規格救急自動車を更新します。



【財源内訳】

市の借入れ
3,360万円
市の負担
6万円

【主な使いみち】

高規格救急自動車 3,366万円

事業名：高規格救急自動車整備事業
担当課：消防本部消防総務課

生命・財産を守る消防団 6,608万円

消防団では、火災・風水害・地震などの災害に備えるため、団員の能力の向上、消防資機材の更新など消防力の強化に努めています。



【財源内訳】

市の負担
6,608万円

【主な使いみち】

消防団員の報酬（活動報酬含む） 5,113万円

事業名：消防団報酬等関係経費
担当課：消防本部警防課

通信指令室の運営

3,627万円

各種の災害時に緊急通報を受ける通信指令室のシステム保守点検、システム改修などを行い、適正に管理します。



【財源内訳】

市の負担
3,627万円

【主な使いみち】

通信指令室維持管理費用 3,577万円
修繕等費用 50万円

事業名：通信指令室維持管理事業
担当課：消防本部消防総務課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

⑤ 生活安全性の向上

通学路を明るく照らす 143万円

通学路の防犯・安全対策のために、通学路防犯灯の維持管理を行います。



【財源内訳】
市の負担 143万円

【主な使いみち】
通学路防犯灯の電気代 110万円
通学路防犯灯の修繕料 33万円

事業名：通学路防犯灯設置事業
担当課：市民生活部男女共同参画課

防犯カメラにかかる費用 265万円

安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の見守りを強化し、犯罪・事故等を抑制する防犯カメラの維持管理及び設置を行います。



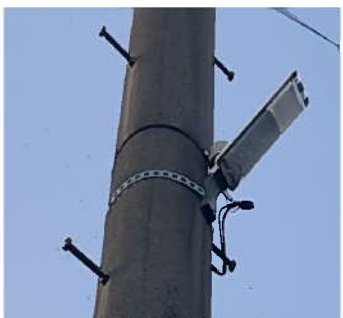
【財源内訳】
市の負担 265万円

【主な使いみち】
防犯カメラ賃借料 256万円
防犯カメラ保守点検委託料 5万円

事業名：防犯カメラ設置事業
担当課：市民生活部男女共同参画課

自治会防犯灯のLED化 314万円

地域の防犯と明るく住みよい地域環境づくりを目指し、自治会防犯灯のLED灯設置費用の一部を助成します。



【財源内訳】
ふるさと納税 300万円
市の負担 14万円

【主な使いみち】
防犯灯LED化推進事業補助金 314万円

事業名：防犯灯LED化推進事業
担当課：市民生活部男女共同参画課

交通安全対策 1,433万円

交通安全対策として生活安全員の配置や道路反射鏡の整備を行います。



【財源内訳】
事務手数料 20万円
市の負担 1,413万円

【主な使いみち】
生活安全員の報酬等 951万円
道路反射鏡の維持管理 218万円
交通安全教室 2万円

事業名：交通安全対策事業
担当課：市民生活部男女共同参画課

6. 安全・安心 ～快適な暮らしを守る～

⑤ 生活安全性の向上

市役所の新しい庁舎をつくる

21億9,938万円

防災拠点としての機能を有する庁舎の整備と併せて、まちづくりの拠点としての機能も兼ね備えた新たな複合施設を整備します。



撮影 (株)アイオイ・プロフォート

【財源内訳】

国の負担	2億8,350万円
基金からの繰入れ	2億5,025万円
工事にかかる借入れ	16億5,130万円
市の負担	1,433万円

【主な使いみち】

加治木庁舎建設経費	8億9,362万円
蒲生庁舎建設経費	6億3,043万円
本庁舎2号館改修工事	3億8,725万円
本庁仮庁舎賃借料	462万円
庁舎移転委託料	2,821万円
基本・実施設計業務委託	4,553万円
工事監理業務委託	4,394万円
不要物品処分料	2,338万円
新庁舎用備品費用	3,447万円
案内サイン制作費用	284万円

【新庁舎関連】

新庁舎落成式業務（始良本庁舎、加治木庁舎）
354万円

事業名：複合新庁舎建設事業
担当課：総務部庁舎建設課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

⑥ 快適な交通環境の整備

道路をつくる 2億5,781万円

市道や生活道路の新設・改良工事を行います。



【財源内訳】
 国の負担 7,349万円
 工事にかかる借入れ
 1億5,920万円
 市の負担
 2,512万円

【主な使いみち】
 道路新設・改良
 測量・設計
 用地費用、移転補償費
 道路整備

1億9,227万円
 1,080万円
 4,690万円
 200万円

事業名：道路新設改良事業
 担当課：建設部土木課

帖佐駅のバリアフリー化 6,444万円

エレベーターや点字ブロックの設置など、JR帖佐駅のバリアフリー化工事を進めます。



【財源内訳】
 ふるさと納税
 6,000万円
 市の負担
 444万円

【主な使いみち】
 工事負担金 6,444万円

事業名：帖佐駅バリアフリー化事業
 担当課：企画部地域政策課

バスやタクシーを運行する 6,962万円

生活交通としての必要なサービスを効率的かつ多様な形で提供します。



【財源内訳】
 企業版ふるさと納税
 200万円
 ふるさと納税
 3,200万円
 基金からの繰入れ
 1,500万円
 補助金など
 626万円
 市の負担
 1,436万円

【主な使いみち】
 コミュニティバス運行
 予約型乗合タクシー運行

5,790万円
 1,108万円

事業名：公共交通対策事業
 担当課：企画部地域政策課

橋をまもる 1億9,600万円

橋りょうの維持・整備を行います。



【財源内訳】
 国の負担
 1億780万円
 工事にかかる借入れ
 6,400万円
 市の負担
 2,420万円

【主な使いみち】
 橋りょう維持整備工事
 点検・測量設計等
 1億3,100万円
 6,500万円

事業名：橋りょう維持整備事業
 担当課：建設部土木課

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

令和6年度の歳入歳出予算の総額は94億8,660万円で、前年度と比較して0.8%、7,787万2千円の減額となっています。

減額の主な要因は、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の減額によるものです。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、令和6年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業の取り組みを推進します。

これに必要な財源としまして、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7（P50）のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

令和6年度の歳入歳出予算の総額は4,636万8千円で、前年度と比較して6.1%、266万9千円の増額となっています。

増額の主な要因は、老朽化に伴う医療機器等の入替などに伴う賃借料の増額によるものです。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、へき地医療を守る観点から“高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくり”をめざし、地域包括ケアシステムの構築を図る取り組みを推進します。これに必要な財源としまして、診療収入や繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8（P51）のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の歳入歳出予算の総額は14億7,569万3千円で、前年度と比較して15.3%、1億9,538万5千円の増額となっています。

増額の主な要因は、被保険者の増加に伴う県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額及び保健事業・介護予防費の増額によるものです。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の94.0%で、これに必要な財源としまして、保険料や繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9（P52）のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

令和6年度の歳入歳出予算の総額は75億608万1千円で、前年度と比較して5.4%、3億8,321万9千円の増額となっています。

要介護認定者等がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護サービス給付費の他、介護予防・日常生活支援総合事業及び総合相談事業費等に係る地域支援事業費に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表10（P53）のとおりです。

5 介護保険特別会計サービス事業勘定

令和6年度の歳入歳出予算の総額は5,362万8千円、前年度と比較して11.3%、543万8千円の増額となっています。

介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、サービス収入、繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表11（P54）のとおりであります。

6 農林業労働者災害共済事業特別会計

令和6年度の歳入歳出予算の総額は184万2千円で、前年度と比較して0.1%、1千円の減額となっています。

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12（P55）のとおりです。

7 水道事業会計

水道事業は、使用給水栓数39,645栓、年間総給水量9,057,300立方メートル、一日平均給水量24,815立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

（1）収益的収入及び支出

水道事業収益	1,525,067千円
水道事業費用	1,342,552千円

（2）資本的収入及び支出

水道事業資本的収入	260,396千円
水道事業資本的支出	1,106,622千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額846,226千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,530千円、当年度分損益勘定留保資金453,174千円、減債積立金193,039千円及び建設改良積立金125,483千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表13（P56）のとおりです。

8 下水道事業会計

下水道事業は、地域下水処理事業として、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設、朝日ヶ丘処理施設及び南錦江団地処理施設の5施設、農業集落排水事業として山田地区処理施設の合計6施設の維持管理を行います。

本年度の地域下水処理事業では、排水戸数 2,710 戸、年間排水量 54 万 9,600 立方メートル、一日平均排水量 1,506 立方メートル、農業集落排水事業では、排水戸数 400 戸、年間排水量 11 万 3,000 立方メートル、一日平均排水量 310 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設の更新や維持管理等に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

地域下水処理事業収益	148,906 千円
農業集落排水事業収益	80,506 千円
収益的収入合計	229,412 千円

収益的支出

地域下水処理事業費用	175,458 千円
農業集落排水事業費用	77,506 千円
収益的支出合計	252,964 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

農業集落排水事業資本的収入	42,758 千円
資本的収入合計	42,758 千円

資本的支出

地域下水処理事業資本的支出	13,820 千円
農業集落排水事業資本的支出	46,172 千円
資本的支出合計	59,992 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,723 万 4 千円については、引継金 1,382 万円、減債積立金 341 万 4 千円で補てんします。

※項目ごとの構成比は、別表 14 (P57) のとおりです。

別表Ⅰ

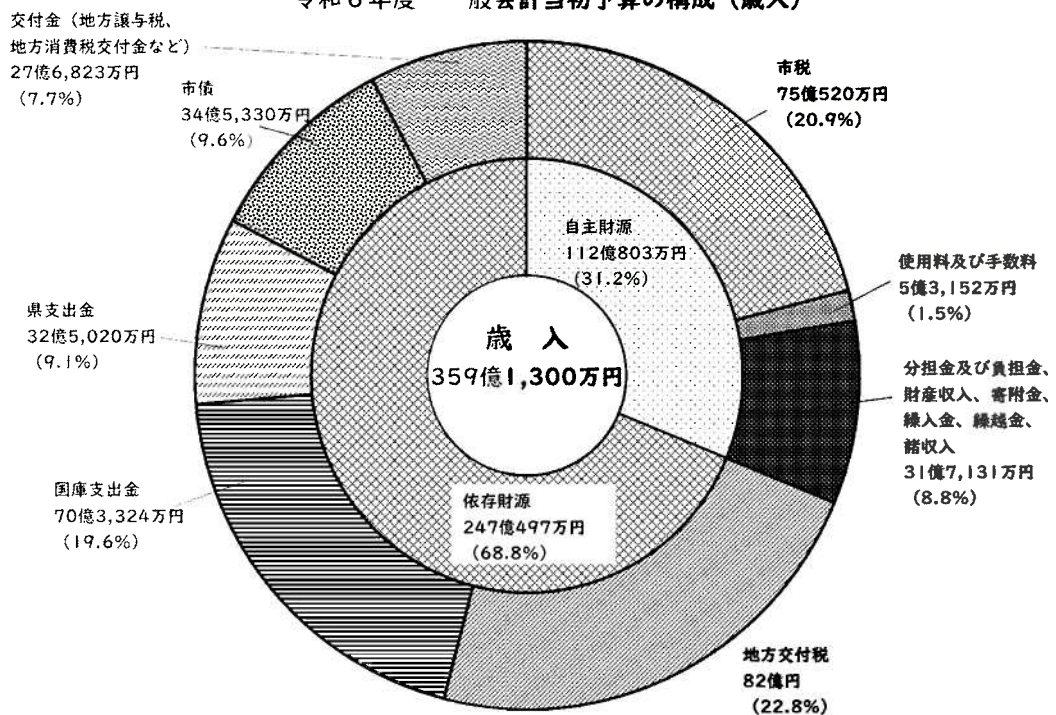
一般会計予算の状況

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款		令和6年度		令和5年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	7,505,204	20.9	7,531,754	21.1	△ 26,550	△ 0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	123,844	0.3	125,920	0.4	△ 2,076	△ 1.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	531,518	1.5	553,120	1.5	△ 21,602	△ 3.9
	財 産 収 入	125,872	0.4	101,843	0.3	24,029	23.6
	寄 附 金	547,600	1.5	506,600	1.4	41,000	8.1
	繰 入 金	1,592,395	4.4	1,674,229	4.7	△ 81,834	△ 4.9
	繰 越 金	179,724	0.5	120,844	0.3	58,880	48.7
	諸 収 入	601,870	1.7	163,628	0.5	438,242	267.8
	小 計	11,208,027	31.2	10,777,938	30.2	430,089	4.0
依存財源	地 方 譲 与 税	302,312	0.8	298,180	0.8	4,132	1.4
	利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
	配 当 割 交 付 金	18,000	0.1	10,000	0.0	8,000	80.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	15,000	0.0	5,000	33.3
	地方消費税交付金	1,800,000	5.0	1,700,000	4.8	100,000	5.9
	ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
	地方特例交付金	470,000	1.3	100,000	0.3	370,000	370.0
	地 方 交 付 税	8,200,000	22.8	8,100,000	22.7	100,000	1.2
	交通安全対策特別交付金	12,923	0.0	13,165	0.0	△ 242	△ 1.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	15,000	0.0	△ 5,000	△ 33.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	93,000	0.3	93,000	0.3	0	0.0
	国 庫 支 出 金	7,033,242	19.6	6,538,927	18.3	494,315	7.6
	県 支 出 金	3,250,196	9.1	3,178,790	8.9	71,406	2.2
	市 債	3,453,300	9.6	4,819,000	13.5	△ 1,365,700	△ 28.3
	小 計	24,704,973	68.8	24,914,062	69.8	△ 209,089	△ 0.8
合 計		35,913,000	100.0	35,692,000	100.0	221,000	0.6

令和6年度 一般会計当初予算の構成（歳入）



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
市税	75億521万円	75億3,175万円	△2,654万円 △0.4%
主な増減要因：			
固定資産税（現年分）		+	1億5,100万円
軽自動車税（環境性能割）		+	1,700万円
市たばこ税		△	190万円
個人市民税（現年分）		△	2億600万円
使用料及び手数料	5億3,152万円	5億5,312万円	△2,160万円 △3.9%
主な増減要因：			
一般廃棄物処理手数料		+	293万円
くすの湯使用料		+	227万円
市営住宅使用料		△	121万円
龍門滝温泉使用料		△	2,808万円
財産収入	1億2,587万円	1億184万円	2,403万円 23.6%
主な増減要因：			
市有地売払収入		+	2,000万円
繰入金	15億9,240万円	16億7,423万円	△8,183万円 △4.9%
主な増減要因：			
市庁舎建設基金繰入金		+	5,200万円
財政調整基金繰入金		+	3,000万円
ふるさと応援基金繰入金		+	2,000万円
過疎地域持続的発展基金繰入金		△	3,000万円
公共施設等総合管理基金繰入金		△	1億5,210万円
諸収入	6億187万円	1億6,363万円	4億3,824万円 267.8%
主な増減要因：			
学校給食費		+	4億4,028万円
一体的実施推進事業委託金		+	966万円
資源有価物処分料		+	469万円
県派遣職員人件費		△	466万円
土地改良施設維持管理適正化事業交付金		△	1,320万円
地方交付税	82億円	81億円	1億円 1.2%
主な増減要因：			
普通交付税		+	1億円
国庫支出金	70億3,324万円	65億3,893万円	4億9,431万円 7.6%
主な増減要因：			
デジタル基盤改革支援補助金		+	1億5,309万円
生活保護負担金		+	8,925万円
私立保育所等国庫負担金		+	6,339万円
都市構造再編集中支援事業交付金		+	4,625万円
障害者自立支援給付費負担金		+	3,595万円
子ども・子育て支援交付金		+	2,412万円
障害児通所給付費負担金		+	1,049万円
介護保険1号保険料低所得者軽減強化負担金		△	1,680万円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		△	1,694万円
社会資本整備総合交付金（土木）		△	1,789万円
社会資本整備総合交付金（街路）		△	3,520万円
県支出金	32億5,020万円	31億7,879万円	7,141万円 2.2%
主な増減要因：			
県知事選挙費委託金		+	3,785万円
私立保育所等県負担金		+	3,223万円
私立保育所等運営費補助金		+	2,585万円
重度心身障害者医療費補助金		+	2,231万円
子ども・子育て支援交付金		+	1,852万円
介護保険1号保険料低所得者軽減強化事業負担金		△	840万円
保育補助者雇上強化事業補助金		△	1,026万円
市債	34億5,330万円	48億1,900万円	△13億6,570万円 △28.3%
主な増減要因：			
過疎対策事業（庁舎建設）		+	4億3,060万円
緊急自然災害防止対策事業（下水路）		+	1億1,540万円
鹿児島県振興資金（庁舎）		△	2億60万円
合併推進事業債（デジタル）		△	2億3,210万円
合併推進事業（庁舎建設）		△	17億3,030万円

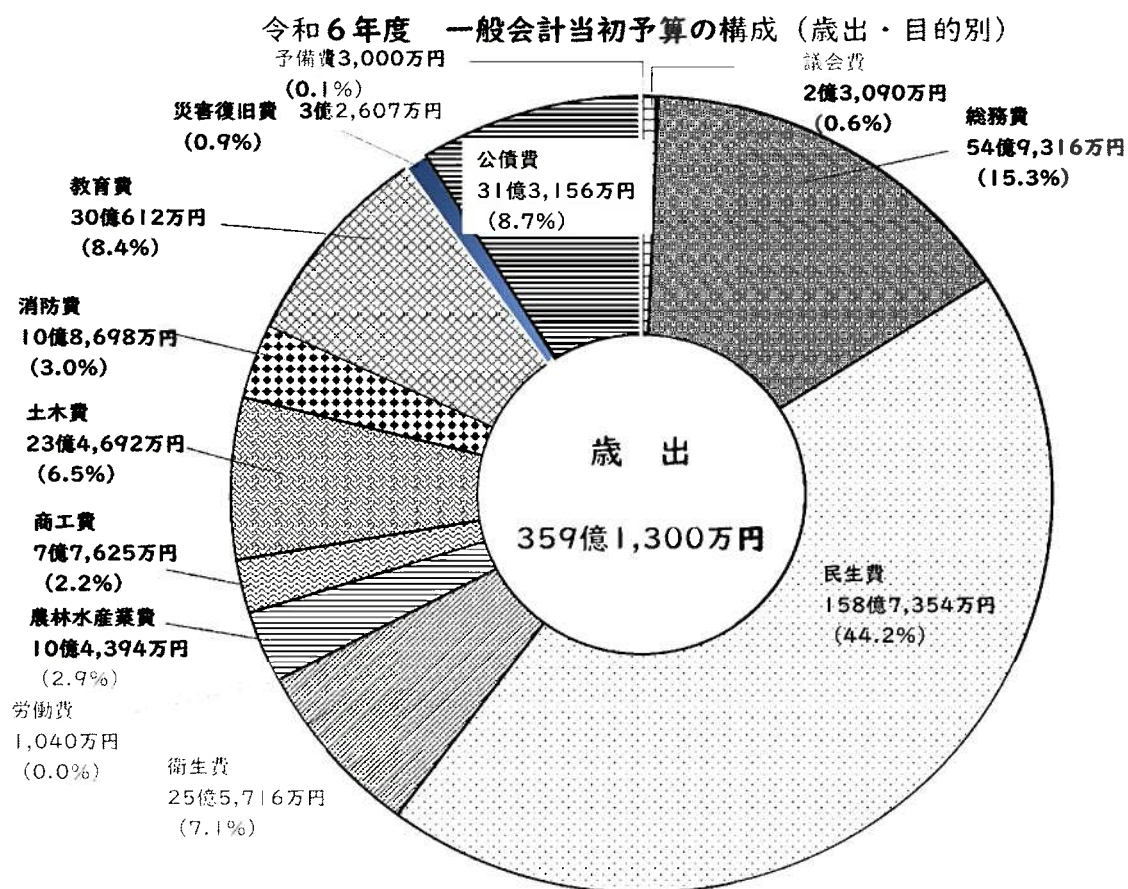
別表 3

一般会計予算の状況

歳 出 (目的別)

(単位: 千円、%)

	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	230,897	0.6	213,261	0.6	17,636	8.3
総 務 費	5,493,159	15.3	6,765,678	19.0	△ 1,272,519	△ 18.8
民 生 費	15,873,540	44.2	15,488,587	43.4	384,953	2.5
衛 生 費	2,557,165	7.1	2,431,059	6.8	126,106	5.2
労 働 費	10,403	0.0	9,852	0.0	551	5.6
農 林 水 産 業 費	1,043,939	2.9	917,012	2.6	126,927	13.8
商 工 費	776,249	2.2	882,012	2.5	△ 105,763	△ 12.0
土 木 費	2,346,917	6.5	1,910,013	5.4	436,904	22.9
消 防 費	1,086,976	3.0	1,086,715	3.0	261	0.0
教 育 費	3,006,123	8.4	2,613,514	7.3	392,609	15.0
災 害 復 旧 費	326,069	0.9	56,650	0.2	269,419	475.6
公 債 費	3,131,563	8.7	3,287,647	9.2	△ 156,084	△ 4.7
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	35,913,000	100.0	35,692,000	100.0	221,000	0.6



別表 4

一般会計予算の状況

歳 出（目的別） 主な増減要因

（単位：万円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
総務費	54億9,323万円	67億6,568万円	△12億7,245万円 △18.8%
主な増減要因：			
	電子計算システム管理事業	+	2億4,200万円
	庁舎維持管理事業	+	9,468万円
	帖佐駅バリアフリー化事業	+	4,870万円
	固定資産評価業務等委託事業	△	2,810万円
	複合新庁舎建設関連事業	△	2億4,013万円
	複合新庁舎建設事業	△	13億9,898万円
民生費	158億7,354万円	154億8,859万円	3億8,495万円 2.5%
主な増減要因：			
	私立保育所等給付事業	+	1億7,272万円
	生活保護費支給事業	+	1億1,900万円
	障害児通所支援事業	+	1億363万円
	障害者自立支援給付事業	+	7,217万円
	子ども館運営事業	+	4,876万円
	重度心身障害者医療費助成事業	+	4,461万円
	保育対策総合支援事業	△	1,794万円
	子育て支援拠点施設整備事業	△	3億2,034万円
衛生費	25億5,716万円	24億3,106万円	1億2,610万円 5.2%
主な増減要因：			
	あいら清掃センター維持管理事業	+	1億4,431万円
	ごみ収集等関連事業	+	1,913万円
	保健衛生職員人件費	△	1,909万円
	龍門滝温泉維持管理事業	△	3,177万円
農林水産業費	10億4,394万円	9億1,701万円	1億2,693万円 13.8%
主な増減要因：			
	市単独土地改良事業	+	1億893万円
	農山漁村地域整備交付金林道事業	+	1,960万円
	団体営農業農村整備事業	+	1,590万円
	土地改良施設維持管理適正化事業	△	1,551万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	△	1,787万円
	県営農業農村整備事業	△	2,465万円
商工費	7億7,625万円	8億8,201万円	△1億576万円 △12.0%
主な増減要因：			
	ふるさと応援基金積立事業	+	3,252万円
	ふるさと始良応援寄附金事業	+	748万円
	まつり補助金	△	85万円
	企業立地促進事業	△	1億5,413万円
土木費	23億4,692万円	19億1001万円	4億3,691万円 22.9%
主な増減要因：			
	公営住宅施設整備事業	+	1億3,757万円
	道路施設改修事業	+	1億1,620万円
	排水路整備事業	+	1億1,547万円
	急傾斜地崩壊対策事業	△	1,025万円
	河川改良整備事業	△	1,600万円
	社会資本整備総合交付金事業（街路）	△	7,682万円
消防費	10億8,698万円	10億8,672万円	26万円 0.02%
主な増減要因：			
	高規格救急自動車整備事業	+	3,366万円
	非常備消防施設整備事業	+	1,976万円
	災害対策一般管理費	+	830万円
	複合新庁舎建設関連事業	△	4,064万円
教育費	30億605万円	26億1,351万円	3億9,254万円 15.0%
主な増減要因：			
	学校給食費公会計化事業	+	4億7,296万円
	中学校維持管理事業	+	6,982万円
	子育てのための施設利用給付交付金	△	1億565万円
	国体準備関連事業	△	2億5,719万円
公債費	31億3,156万円	32億8,765万円	△1億5,609万円 △4.7%
主な増減要因：			
	償還利子	+	4,539万円
	償還元金	△	2億147万円

別表5

一般会計予算の状況

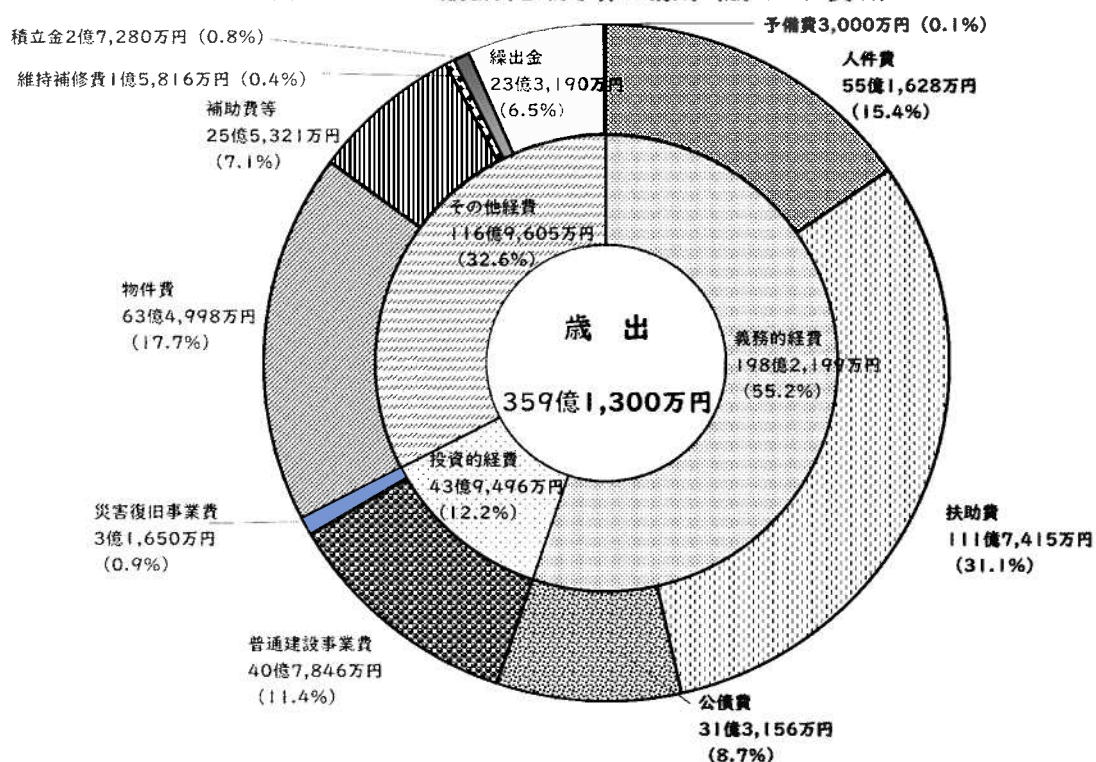
歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,516,283	15.4	5,431,156	15.2	85,127	1.6
	扶 助 費	11,174,152	31.1	10,740,830	30.1	433,322	4.0
	公 債 費	3,131,563	8.7	3,287,647	9.2	△ 156,084	△ 4.7
	小 計	19,821,998	55.2	19,459,633	54.5	362,365	1.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,349,975	17.7	5,331,282	14.9	1,018,693	19.1
	維 持 補 修 費	158,164	0.4	136,909	0.4	21,255	15.5
	補 助 費 等	2,553,211	7.1	2,910,716	8.2	△ 357,505	△ 12.3
	積 立 金	272,797	0.8	230,933	0.6	41,864	18.1
	繰 出 金	2,331,897	6.5	2,245,641	6.3	86,256	3.8
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	11,696,044	32.6	10,885,481	30.4	810,563	7.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,078,458	11.4	5,291,336	14.8	△ 1,212,878	△ 22.9
	災 害 復 旧 事 業 費	316,500	0.9	55,550	0.2	260,950	469.8
	小 計	4,394,958	12.2	5,346,886	15.0	△ 951,928	△ 17.8
合 計		35,913,000	100.0	35,692,000	100.0	221,000	0.6

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

令和6年度 一般会計当初予算の構成（歳出・性質別）



別表 6

一般会計予算の状況

歳 出（性質別）主な増減要因

（単位：万円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
人件費	55億1,628万円	54億3,116万円	8,512万円 1.6%
主な増減要因：			
子ども館運営事業		+	1,918万円
妊産婦等・乳幼児健康支援事業		+	1,384万円
一般管理職員人件費		△	2,107万円
扶助費	111億7,415万円	107億4,083万円	4億3,332万円 4.0%
主な増減要因：			
私立保育所等給付事業		+	1億7,272万円
生活保護費支給事業		+	1億1,900万円
障害児通所支援事業		+	1億352万円
児童扶養手当給付事業		△	1,200万円
子育てのための施設利用給付交付金		△	1億565万円
公債費	31億3,156万円	32億8,765万円	△1億5,609万円 △4.7%
主な増減要因：			
償還利子		+	4,539万円
償還元金		△	2億147万円
物件費	63億5,023万円	53億3,128万円	10億1,895万円 19.1%
主な増減要因：			
学校給食費公会計化事業		+	4億7,296万円
電子計算システム管理事業		+	2億3,877万円
あいら清掃センター維持管理事業		+	1億4,433万円
複合新庁舎建設事業		△	1億85万円
複合新庁舎建設関連事業		△	1億8,916万円
維持補修費	1億5,816万円	1億3,691万円	2,125万円 15.5%
主な増減要因：			
小学校給食室別棟維持管理事業		+	1,397万円
小学校維持管理事業		+	210万円
龍門滝温泉維持管理事業		△	395万円
補助費等	25億5,321万円	29億1,072万円	△3億5,751万円 △12.3%
主な増減要因：			
複合新庁舎建設事業		+	4,996万円
帖佐駅バリアフリー化事業		+	4,870万円
企業立地促進事業		△	1億5,413万円
国体準備関連事業		△	2億5,117万円
積立金	2億7,280万円	2億3,093万円	4,187万円 18.1%
主な増減要因：			
ふるさと応援基金積立事業		+	3,252万円
森林環境基金積立事業		+	913万円
繰出金	23億3,190万円	22億4,564万円	8,626万円 3.8%
主な増減要因：			
後期高齢者医療特別会計繰出金		+	3,714万円
介護保険特別会計保険事業勘定繰出金		+	1,544万円
保険基盤安定制度負担金繰出金		+	1,243万円
国保財政安定化支援事業繰出金		+	590万円
水道事業会計繰出金		+	576万円
普通建設事業費	40億7,846万円	52億9,134万円	△12億1,288万円 △22.9%
主な増減要因：			
公営住宅施設整備事業		+	1億3,757万円
排水路整備事業		+	1億1,547万円
学校施設バリアフリー化整備事業		△	4,200万円
社会資本整備総合交付金事業（街路）		△	4,632万円
子育て支援拠点施設整備事業		△	2億9,885万円
複合新庁舎建設事業		△	13億5,325万円
災害復旧費	3億1,650万円	5千555万円	2億6,095万円 469.8%
主な増減要因：			
現年土木施設災害復旧事業		+	1億7,050万円
現年耕地災害復旧事業		+	6,045万円
現年林道災害復旧事業		+	3,000万円

別表 7

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,269,199	13.4	1,281,813	13.4	△ 12,614	△ 1.0
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 県支出金	7,424,579	78.3	7,466,279	77.2	△ 41,700	△ 0.6
6 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 繰入金	769,807	8.1	793,365	8.3	△ 23,558	△ 3.0
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	22,009	0.2	22,009	0.2	0	0.0
歳入合計	9,486,600	100.0	9,564,472	100.0	△ 77,872	△ 0.8

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	23,083	0.2	24,995	0.3	△ 1,912	△ 7.6
2 保険給付費	7,281,910	76.8	7,322,029	76.6	△ 40,119	△ 0.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,039,231	21.5	2,075,469	21.7	△ 36,238	△ 1.7
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 保健事業費	123,831	1.3	123,216	1.3	615	0.5
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	37	0.0	37	0.0	0	0.0
8 諸支出金	17,504	0.2	17,722	0.2	△ 218	△ 1.2
9 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,486,600	100.0	9,564,472	100.0	△ 77,872	△ 0.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 8

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	22,159	47.8	21,290	48.7	869	4.1
2 使用料及び手数料	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	18,898	40.8	18,898	43.2	0	0.0
5 繰 越 金	5,301	11.4	3,501	8.0	1,800	51.4
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	46,368	100.0	43,699	100.0	2,669	6.1

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	32,609	70.3	29,940	68.5	2,669	8.9
2 医 業 費	12,150	26.2	12,150	27.8	0	0.0
3 公 債 費	1,109	2.4	1,109	2.5	0	0.0
4 予 備 費	500	1.1	500	1.1	0	0.0
歳 出 合 計	46,368	100.0	43,699	100.0	2,669	6.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	1,046,138	70.9	892,463	69.7	153,675	17.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	382,128	25.9	344,992	26.9	37,136	10.8
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	47,425	3.2	42,851	3.3	4,574	10.7
歳 入 合 計	1,475,693	100.0	1,280,308	100.0	195,385	15.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	6,990	0.5	7,950	0.6	△ 960	△ 12.1
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,387,872	94.0	1,210,304	94.5	177,568	14.7
3 保 健 事 業 費	79,980	5.4	61,203	4.8	18,777	30.7
4 諸 支 出 金	851	0.1	851	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,475,693	100.0	1,280,308	100.0	195,385	15.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,469,601	19.6	1,418,323	19.9	51,278	3.6
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,829,084	24.4	1,740,008	24.4	89,076	5.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,955,288	26.0	1,856,166	26.1	99,122	5.3
5 県 支 出 金	1,086,330	14.5	1,025,638	14.4	60,692	5.9
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,148,086	15.3	1,065,150	15.0	82,936	7.8
8 繰 越 金	17,200	0.2	17,246	0.2	△ 46	△ 0.3
9 諸 収 入	429	0.0	268	0.0	161	60.1
歳 入 合 計	7,506,081	100.0	7,122,862	100.0	383,219	5.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	102,841	1.4	99,563	1.4	3,278	3.3
2 保 険 給 付 費	7,100,431	94.6	6,739,811	94.6	360,620	5.4
3 地 域 支 援 事 業 費	295,626	3.9	276,305	3.9	19,321	7.0
4 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公 債 費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	2,152	0.0	2,152	0.0	0	0.0
7 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,506,081	100.0	7,122,862	100.0	383,219	5.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表Ⅰ

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	25,452	47.5	24,000	49.8	1,452	6.1
2 繰入金	27,961	52.1	23,978	49.8	3,983	16.6
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	214	0.4	211	0.4	3	1.4
歳入合計	53,628	100.0	48,190	100.0	5,438	11.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	53,627	100.0	48,189	100.0	5,438	11.3
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	53,628	100.0	48,190	100.0	5,438	11.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	969	52.6	1,012	54.9	△ 43	△ 4.2
2 財 産 収 入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰 入 金	870	47.2	828	44.9	42	5.1
4 繰 越 金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,842	100.0	1,843	100.0	△ 1	△ 0.1

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	147	8.0	148	8.1	△ 1	△ 0.7
2 農林業災害共済事業費	1,694	92.0	1,694	91.9	0	0.0
3 基 金 積 立 金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,842	100.0	1,843	100.0	△ 1	△ 0.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表13
水道事業会計予算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,525,067	100.0	1,515,803	100.0	9,264	0.6
営業収益	1,340,333	87.9	1,328,743	87.7	11,590	0.9
営業外収益	184,728	12.1	187,054	12.3	△ 2,326	△ 1.2
特別利益	6	0.0	6	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	1,342,552	100.0	1,351,419	100.0	△ 8,867	△ 0.7
営業費用	1,256,847	93.6	1,252,864	92.7	3,983	0.3
営業外費用	74,753	5.6	87,603	6.5	△ 12,850	△ 14.7
特別損失	952	0.1	952	0.1	0	0.0
予備費	10,000	0.7	10,000	0.7	0	0.0

資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	260,396	102.2	255,578	101.5	4,818	1.9
企業債	200,000	76.8	200,000	78.3	0	0.0
工事負担金	6,000	2.3	4,000	1.6	2,000	50.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補償金	19,165	9.6	12,727	6.4	6,438	50.6
補助金	35,230	13.5	38,850	15.2	△ 3,620	△ 9.3

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	1,106,622	100.0	920,478	100.0	186,144	20.2
建設改良費	812,809	73.4	619,701	67.3	193,108	31.2
企業債償還金	292,813	26.5	299,777	32.6	△ 6,964	△ 2.3
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14
下水道事業会計予算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	148,906	100.0	147,852	100.0	1,054	0.7
営業収益	85,021	57.1	84,517	57.2	504	0.6
営業外収益	63,884	42.9	63,334	42.8	550	0.9
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益	80,506	100.0	80,313	100.0	193	0.2
営業収益	14,679	18.2	15,372	19.1	△ 693	△ 4.5
営業外収益	65,826	81.8	64,940	80.9	886	1.4
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
収益的収入合計	229,412	—	228,165	—	1,247	0.5

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	175,458	100.1	184,928	100.0	△ 9,470	△ 5.1
営業費用	170,723	97.3	181,017	97.9	△ 10,294	△ 5.7
営業外費用	3,635	2.1	2,811	1.5	824	29.3
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.6	1,000	0.5	0	0.0
農業集落排水事業費用	77,506	99.9	77,313	100.0	193	0.2
営業費用	72,273	93.2	71,560	92.6	713	1.0
営業外費用	4,633	6.0	5,153	6.7	△ 520	△ 10.1
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
収益的支出合計	252,964	—	262,241	—	△ 9,277	△ 3.5

資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業資本的収入	42,758	100.0	75,886	100.1	△ 33,128	△ 43.7
企業債	0	0.0	12,408	16.4	△ 12,408	△ 100.0
補助金	0	0.0	18,484	24.4	△ 18,484	△ 100.0
他会計補助金	42,758	100.0	44,994	59.3	△ 2,236	△ 5.0
資本的収入合計	42,758	—	75,886	—	△ 33,128	△ 43.7

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業資本的支出	13,820	100.0	11,400	100.0	2,420	21.2
建設改良費	10,000	72.4	10,000	87.7	0	0.0
企業債償還金	3,820	27.6	1,400	12.3	2,420	172.9
農業集落排水事業資本的支出	46,172	100.0	76,433	100.0	△ 30,261	△ 39.6
建設改良費	0	0.0	30,892	40.4	△ 30,892	△ 100.0
企業債償還金	46,172	100.0	45,541	59.6	631	1.4
資本的支出合計	59,992	—	87,833	—	△ 27,841	△ 31.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)